

第二次上田市総合計画 後期まちづくり計画から抜粋

第1編 第3章 第1節

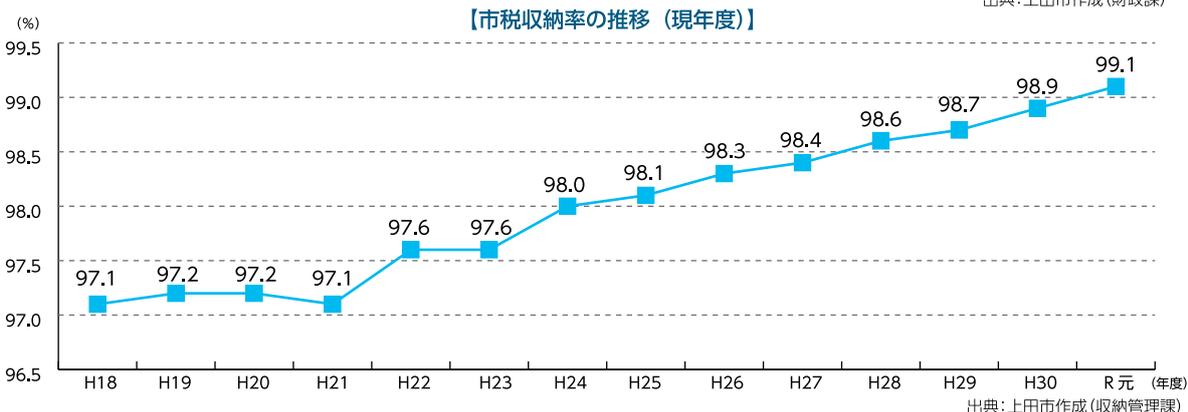
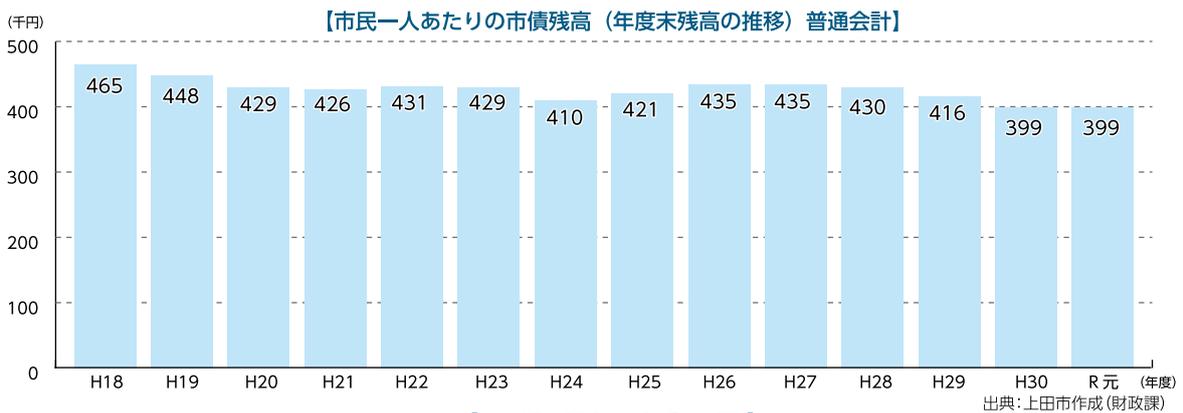
「行財政改革の推進と住民サービスの充実」

1-3-1 行財政改革の推進と住民サービスの充実

地域の主体性・自律性を高める地方分権の実現及び新たな時代への挑戦「Society5.0*」の実現に向け、次世代型行政サービスへの転換などによる行財政改革を推進し、質の高い行政サービスを効率的・効果的に提供するとともに、民間活力の導入をはじめ、多様な主体が市政に参加する持続的な行政経営を目指します。

現状と課題

- 地域の主体性・自律性を発揮し、将来にわたり持続可能な行政経営を確立するためには、健全な財政基盤の確保はもとより、事務事業の効率化や、行政サービスの最適化に向けた不断の取組を重ねるとともに、地域を支える多様な主体が市と協働し、地域課題解決の担い手として、より活躍できるよう「公共私*の連携」の創出に向けた取組が必要です。
- マイナンバー制度*導入による業務の効率化や、市民サービスの向上に今後も取り組む必要があります。また、他自治体とのシステム共同化や、業務の標準化による経費節減にも取り組む必要があります。
- 将来的な労働力人口の不足が懸念される中、AI*・RPA*など新たなICT*を導入するとともに、民間の高い技術力を活用し、業務の効率化を図り、より良い市民サービスを提供することが求められています。
- 適切な行政サービスを提供するため、社会情勢の変化に柔軟に対応する人材と組織が必要となります。
- 合併特例債を最大限活用する中で、ほかの起債事業の精査により市債残高は、合併以降着実に減少してきましたが、一方で臨時財政対策債の残高は増加しており、市庁舎建設や教育施設整備の影響も含め、起債残高は、しばらくは横ばい又は増加が続きます。
- 地方交付税の合併算定替による特例加算措置が令和2年度で終了したことから、行政サービスの再点検と見直しを進め、受益者負担原則の徹底や減免制度の見直しなど、公平・公正な市民サービスの充実、全市統一に向けた様々な制度などの終期の設定を検討していくことが重要です。
- 市税などの滞納者数及び滞納繰越額は、減少傾向にあります。より効率的・効果的な収納対策を実施し、さらに縮減を図る必要があります。
- 固定資産台帳を活用し、資産の正確な把握に努め、未利用財産の処分や利活用を図り、財源を確保することが重要です。



達成度をはかる指標・目標値

指標の内容	基準値	計画目標（令和7年度）
マイナンバーカードの交付枚数率	13.2% （令和元年度）	100.0%
マイナンバー制度*導入によるコンビニ交付の諸証明発行件数の全交付件数に占める割合	コンビニ交付率 5.6%（令和元年度）	コンビニ交付率 40.0%
実質公債費比率*	5.4% （令和元年度決算）	5.8%未満 （令和7年度決算）
将来負担比率*	28.9% （令和元年度決算）	40.3%未満 （令和7年度決算）
市税収納率（現年度）	99.1% （令和元年度決算）	99.3% （令和7年度決算）

各主体に期待される主な役割分担

市民	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共施設のあり方について、共に考えていきます。 ・ 市政への関心を高め、積極的に市政に参加・参画します。 ・ 期限内の適正な申告、納付に努めます。
各種団体・事業者など	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公益的事業に積極的に参加します。
行政	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政サービスの最適水準を維持するための行財政改革を推進します。 ・ ICT*の利活用による効率的で質の高い行政サービスを提供します。 ・ 民間事業者や関係団体と連携することにより、業務の効率化や市民サービスの向上を図ります。

施策の方向性・展開

基本施策1 地方分権の実現に向け、行財政改革の取組を進めます

①行政サービスの最適化に向けた改革の推進

- 行財政改革大綱の策定と、これに基づくアクションプログラムの着実な実行により、事務事業の効率化と行政サービスの最適化を図ります。
- 公共施設の適正配置と、財政面の負担平準化を図るため、「上田市公共施設白書」及び「上田市公共施設マネジメント基本方針」に基づく個別施設計画策定を進める中で、公共施設の長寿命化や再配置などを検討し、効率的・効果的な施設経営を目指します。

②民間活力の導入拡大による改革の推進

- 「上田市民間活力導入指針」を踏まえ、行政サービスの効率化に向け、「第四次上田市行財政改革大綱」に基づく民間活力導入の検討と促進を図ります。
- 補助金などのあり方を見直し、公募型又は提案公募型補助金の拡充を図ることにより、多様な事業主体による公益的事業への参加を促します。

③多様な主体の市政参加・参画と連携の促進

- 制度化したパブリックコメントの活用を図るとともに、審議会等附属機関のあり方や、市民アンケートなど市民意見の反映に係る広聴体制の見直しを進め、市政に対する多様な主体の参加機会の拡充を図ります。

基本施策2 ICT利活用による質の高い行政サービスと業務システムの最適化を進めます

①ICT利活用による業務改善・効率化

- 電子申請、コンビニ交付、統合型GIS*など従来のシステムに加え、AI*・IoT*など、新たなICTの利活用による市民サービスの向上を図ります。
- 将来的な労働力人口不足に伴い、AI・RPA*など、新たなICTの利活用による業務の効率化を図ります。
- マイナンバーカードの利活用を推進し、業務の効率化や市民サービスの拡充を図ります。
- 他自治体とのシステム共同化や、業務標準化による経費節減に取り組みます。

基本施策3 人材育成と組織の適正化を進めます

①人材育成と組織の適正化

- 「上田市人材育成基本計画」に掲げる、『自ら考え行動しそのために自ら成長を目指す職員』、『「おもてなしの心」と「明るいあいさつ」で快適な市民サービスを提供する職員』を職員の基本姿勢とし、人事制度、研修制度、職場づくりの3つを柱に計画的な人材育成に取り組み、市民サービスの向上を図ります。
- 適正な職員数の確保と管理を図るとともに、様々な課題に迅速かつ効率的・効果的に対応できる組織づくりを進めます。

基本施策4 健全財政を堅持し、将来を見据えた安定的な財政基盤の構築を図ります

①健全財政の堅持と安定的な財政基盤の構築

- 国では、地方を含めたプライマリーバランス*の将来目標値を掲げ、財政の健全化に取り組んでいることから、地方財政への影響を的確にとらえるとともに、中・長期的な財政推計に基づき、安定的な財政基盤の構築を図ります。
- 合併以降、継続していた普通交付税の合併算定替による特例加算措置が令和2年度で終了し、令和3年度から新市による一本算定*となることを受け、合併以降の統一されていない制度や、交付金などの見直しの検討を加速し、持続可能で全市一体の上田市を目指すとともに、事務事業の選択と集中や基金の有効活用により、健全な財政運営を推進します。
- 市政の重要な事業を着実に推進する一方で、市債残高や将来の公債費負担に影響を及ぼす歳出を精査し、実質公債費比率*などの「財政健全化指標」に留意した財政運営を行います。
- 新たな基準による地方公会計制度財務書類の作成を通じ、財政状況の分析、把握を行うとともに、財務状況全般について、わかりやすく公表していきます。
- ふるさと納税及び企業版ふるさと納税を積極的にPRし、財源確保とともに上田市の知名度アップと産業振興を図ります。

基本施策5 公平・適正な課税を推進し、税務行政に対する市民の信頼度を向上させます

①公平・適正な課税の推進

- 課税の公平・適正を期するため、国や県をはじめとする関係機関との連携を強化し、課税客体を的確に把握していきます。
- 税の仕組みや、税制改正などについてわかりやすく市民に周知し、納税についての啓発を進めます。

基本施策6 市税などの収納率向上を図り、自主財源確保と税負担の公平性を確保します

①市税などの収納率の向上

- 納付案内センターの効果的な活用を図るなど、新規滞納者を発生させないための取組を進めます。
- 滞納者に対しては、法に基づく滞納処分を実施することにより、滞納繰越額の縮減を図るとともに、税負担の公平性を確保します。
- 長野県地方税滞納整理機構と連携し、高額・困難案件の解消に取り組みます。

基本施策7 市有財産の把握と適正な管理を行い、積極的な利活用や処分を進めます

①市有財産の把握と適正な管理及び利活用

- 未利用財産の洗い出しを行い、売却処分や貸付などの活用方法を検討します。
- ネーミングライツ*などの市有財産を活用した広告掲載事業を実施し、新たな自主財源の確保を図ります。
- 市民ニーズに合わせた土地の分割や、計画的なインフラ整備により、遊休地の処分を進めます。

参考 関連する個別計画

第四次上田市行財政改革大綱、上田市公共施設白書、上田市公共施設マネジメント基本方針、上田市民間活力導入指針、上田市スマートシティ化推進計画